



時事評論家 増田俊男

## GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）と 日銀を利用する安倍政権

「ここ一番！」でも述べたが日本の株価は、北海道補欠選挙中 4 連騰。

もう「用が終わったので下がるから手じまいを勧めた。

明日からの日銀政策決定会合も、今更何をやってもしょうがないが、熊本地震災害もあるので ETF 資金増額でお茶を濁す程度だろう。

これでは驚きはないので過剰織り込み分だけ円高になり、株価は下がる。

安倍首相は就任早々 GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のあり方を変えようとしてきた。

安倍内閣の支持率を株価に連動させるためだ。

確かに安倍内閣発足以来支持率は株価に見事に連動している。

GPIF 改革とは国債など安全第一から株や不動産リート、さらに外国株式等ハイリスク運用への切り替えである。

アンチ厚生省の市場関係者で固めた有識者会議で GPIF の運用見直しと称して国債運用を 60% から 35% に下げ、株式運用を倍以上の 25%、外国株も倍以上の 25% に変えた。

GPIF 資金運用は 50% 以上がリスク運用となった。

国民の老後の大事な年金は決してリスクを踏んではならないのに、有識者と称する「もの知らず」にアメリカの基礎年金もリスクを取っているなど真っ赤な大嘘の報告をさせている。（アメリカの基礎年金資金は国債と債務省債権のみ）

さらに最近は信託銀行などプロを通しての間接運用を素人の直接運用に切り替えようとしている。

2015 年第 3 四半期 7.8 兆円の赤字を出し、第 4 四半期はより多くの赤字、2016 年第 1 四半期はさらに赤字が出ているはず。

ところが消費税を 10% にして 2 年分以上に匹敵する大赤字を出しているのに GPIF は損益の報告は年一回、2015 年から 2016 年第 3 四半期の報告は参院選の後になると言う。

「消した」と言うべき「消えた 5,000 万円の年金証書」で数百兆円、一体国民からいくら奪ったら気が済むのだろうか。

国民の命の綱で平気で市場価格操作、政治活動をするような国は世界中どこにもない！

ジャーナリズムとは主権者国民の側に立って国家権力を監視し、不正を正すことにある。

日本の悲劇、国民の悲劇は日本にジャーナリズムが存在しないことだ。

### 増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」を FAX 又は e-mail にて配信しております。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S. リサーチジャパン(株) Tel : 03 3955-6686、HP : [www.chokugen.com](http://www.chokugen.com) まで。

#### 【最近の配信履歴】

- 〇4 月 25 日（月） No. 636 ポジション解消！
- 〇4 月 22 日（金） No. 635 円高、株安
- 〇4 月 20 日（水） No. 634 価格操作（マニピレーション）のシーソー・ゲーム
- 〇4 月 11 日（月） No. 633 金融から財政へ大転換

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社（Tel 03-3955-6686）までお知らせ下さい。